



**USE OF THE DARK WEB
AND SOCIAL MEDIA
FOR DRUG SUPPLY**



ダークウェブとソーシャル
メディアの薬物供給への利用

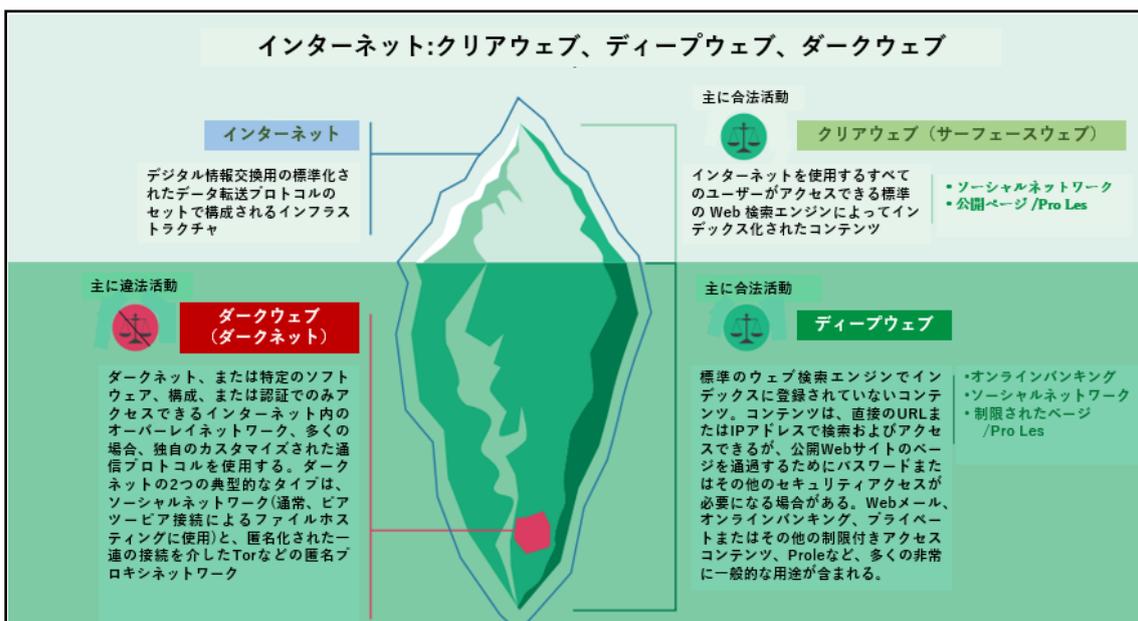
ダークウェブとソーシャルメディアの薬物供給への利用

オンラインでの薬物販売は、インターネット利用の増加を反映している

インターネットとソーシャルメディアの利用は世界中で広がり続けており、現在、世界人口の3分の2(66%)がインターネットにアクセスしており¹、半数以上(59%)がソーシャルメディアを利用している²。

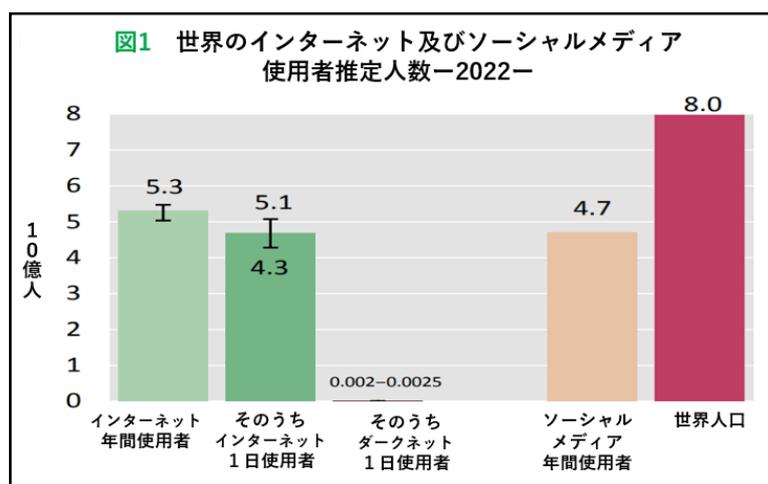
デジタル相互接続性の向上は、サプライチェーンの運営方法に革新をもたらしたが、オンラインショッピングの継続的成長は、合法的な商品の購入に限定されない。一般の人々の間でのインターネットの使用の増加には、クリアウェブとしても知られるオープンインターネットと、薬物を調達するためのディープウェブの使用の増加の双方が反映されている。デジタル通信プラットフォームの発展により、薬物流通に新たな局面が加わった。原則として、ほとんどの人がオンラインで薬物を注文し、直接自宅に届けることができるようになったため、仲介業者が不要になり、コストが削減され、サプライチェーンが短縮された。

インターネット上での規制薬物と新規精神活性物質（向精神薬：NPS）のマーケティングと販売は、さまざまなレベルで行われる可能性がある：ある場合はクリアウェブ上で、また時には暗号化された通信ツールを使用；特定のソーシャルメディアアプリケーション；そして、ディープウェブの一部を形成するダークネット市場などの。合法的または違法な目的でのこれらのインターネットセグメントの相対的な重要性と使用を評価するために使用される測定値(Web サイトの数、そのような Web サイトに保存されているテラバイト、暗号通貨取引など)は複雑であり、ここではいくつかの可能性の高いもののみを記載する。



インターネット接続の大部分はディープウェブ上で行われている（ディープウェブは検索エンジンによってインデックスされるすべての Web サイトの推定 96%を占めているのに対し、クリアウェブは 4%）^{3, 4, 5}。ディープウェブには幅広い合法的な用途があるが、ダークウェブにおけるホストでもあり⁶、使用する測定値（アドレスまたはテラバイト）に応じて、インターネットの 0.01%⁷または 5~10%に相当すると推定されている^{8,9,10,11}。ダークウェブは多くの違法行為をホストしているが、反体制派や批判的なジャーナリスト間のコミュニケーションなど、ダークウェブで行われる活動の大部分は、法制度によっては合法的または少なくとも半合法的であると見なされる可能性があると考えられている¹²。

ほとんどの暗号通貨取引は違法ではない。暗号通貨のブロックチェーン分析によると、近年(2017~2022 年)の暗号通貨取引量のうち、違法な商品やサービスに関連する取引が関与していたのは 0.1~1.9%にすぎない (2022 年は 0.24%)¹³。ただし、ダークネット市場が関与する取引のみについてみると、違法取引の割合は異なる。ダークネット市場(主に薬物関連市場)が関与する取引は、2022 年の暗号通貨取引全体の 0.02%を占め、その大部分は違法であったと見なすことができる¹⁴。

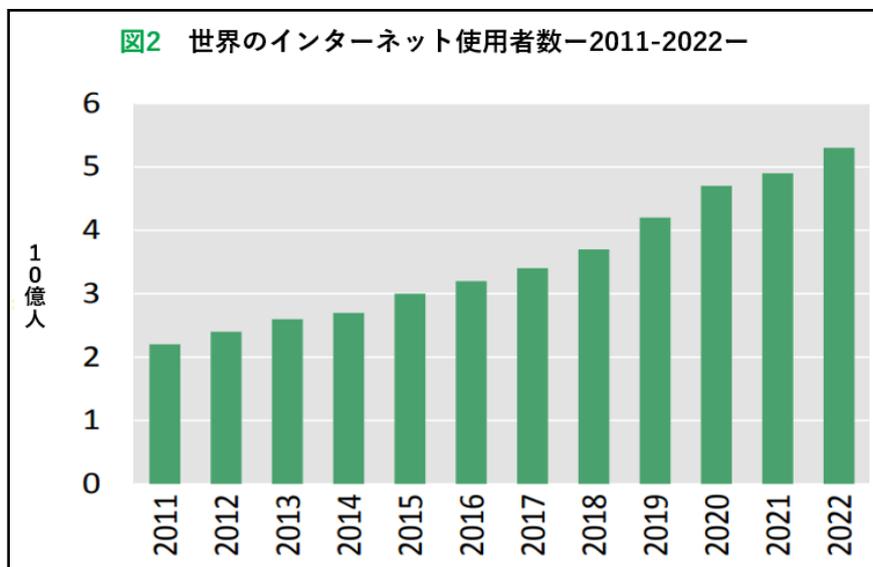


Sources: International Telecommunication Union, Measuring digital development: Facts and Figures 2022, Statistics, Individuals using the Internet (29 July 2022); Simon Kemp, Digital 2022: Global Overview Report (26 January 2022); CEOP, The Dark Web: what is it and why do people use it? <https://www.thinkuknow.co.uk/professionals/>; Ema Bliznovska, How Many People Use the Dark Web? (12 April 2022) and Dave Chaffey, Global social media statistics research summary 2022, Smart Insights, (22 August 2022).

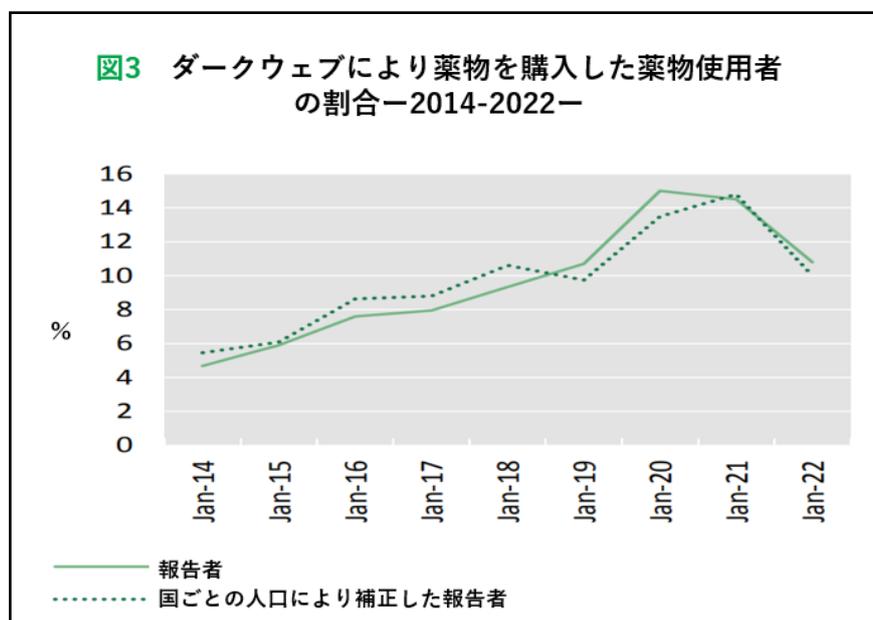
ここ数年増加傾向にあったダークウェブでの薬物の売上は、2022年には減少しているようである

2017年から2018年にかけて、欧州連合(EU)の10カ国で、インターネットを利用する約2万人の薬物消費者を対象に同時に実施されたインターネット調査¹⁵では、調査回答者の8%がダークウェブで薬物を購入したことがあることが明らかにされた。これは、薬物の売人から薬物を購入した者(59%)よりはるかに少ない割合であるが、オンラインショッ

プ(3%)や新規精神活性物質（向精神薬 NPS）専門店(1%)から薬物を購入した人よりかなり大きな割合である¹⁸。



Source: ITU, Statistics – Individuals using the Internet.



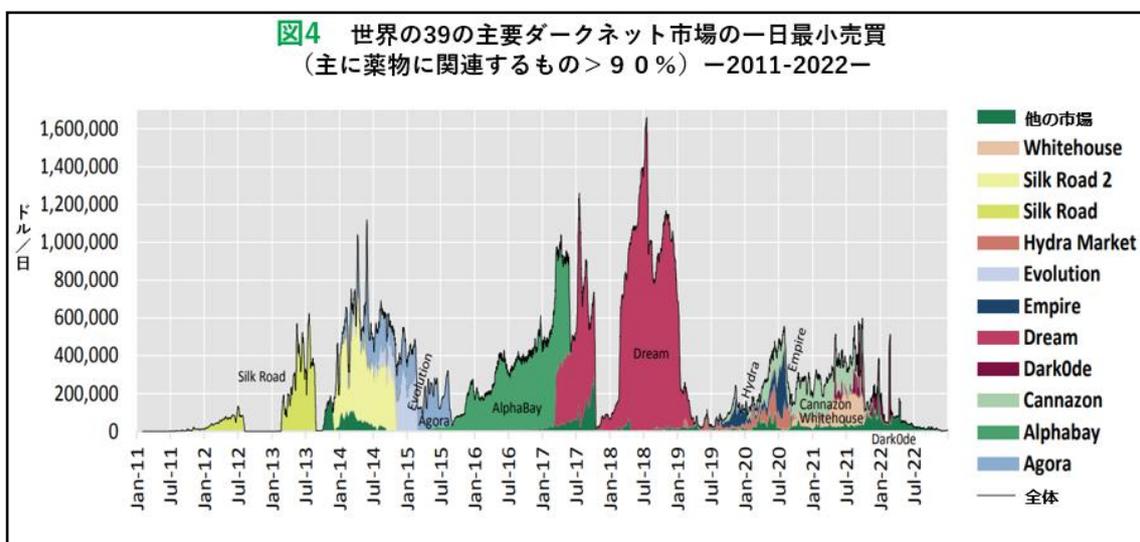
Source: UNODC calculations based on Global Drug Survey 2022 data (and previous years): detailed findings on drug cryptomarkets.

Note: The dotted line is the result of ex-post stratification whereby country data were weighted by the actual population of the respective countries. Missing data by country for specific years were also interpolated from adjacent years and that data was assumed to have remained stable since the last survey.

世界 35 カ国の 10 万人以上の参加者のコンビニエンスサンプル（便宜的サンプル＝近く利用可能な被験者を用いる非確率サンプル）に基づく別のオンライン調査では、過去 12 か月間にダークウェブで薬物を購入したインターネット使用薬物消費者の割合は、2014 年から 2022 年の間に 4.7%から 10.8%へと 2 倍以上に増加したことが示唆された¹⁹。もっともらしい結果であるが、これらの調査結果は、代表的なグローバルサンプルではなく、ヨーロッパ、南北アメリカ、オセアニアのインターネットユーザーが大部分を占めるのを特徴とする便宜的なサンプルに基づいているため、慎重に解釈されるべきである。

ダークウェブ上の薬物市場の規模を見積もることは困難である。ウェブクロウリング技術（プログラムによるウェブページの自動情報収集技術）を用いた主要なダークネット市場の分析によると、これらの市場は変動性が高く、法執行機関による市場撲滅の成功と出口詐欺の両方の結果として、短期間で消滅する傾向があることが示されている²⁰。

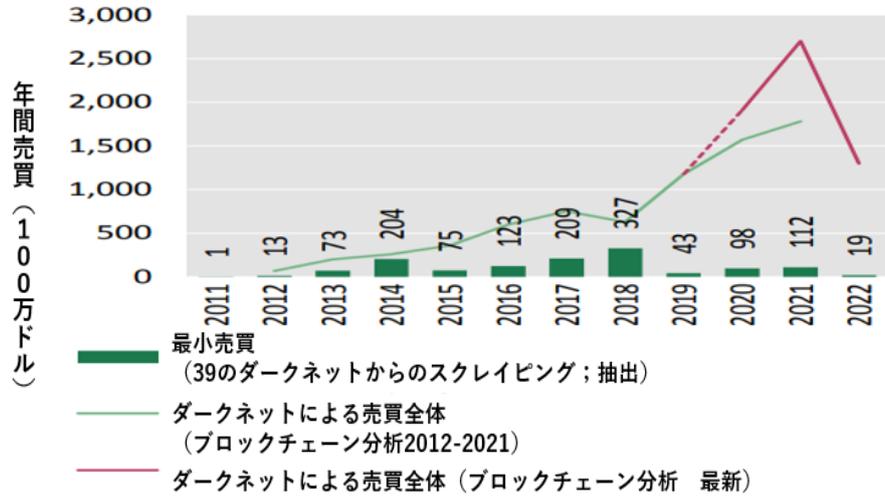
また、さまざまな暗号通貨の既存のブロックチェーンに、違法な取引に関与する疑わしいアドレスと結果としておこるそのようなアドレス(暗号通貨ウォレット)間の金の流れを体系的に調査するアプローチもある。暗号通貨のさまざまなブロックチェーンの分析によると、ダークネット市場(主に薬物の販売)は 2021 年まで成長を続け、その合計収益は推定 27 億ドル(北米と欧州の薬物小売売上高の推定 1.5%に相当)と過去最高に達したが²¹、2022 年には半減して約 13 億ドルになった。これは主に、2022 年 4 月にダークネットプラットフォーム「Hydra Market」が解体された結果である²²。それにもかかわらず、ダークネット市場は引き続き反復力を示しており、2022 年後半には回復し始めた。



Source: UNODC analysis based on Hikari Labs data (see online Methodological Annex).

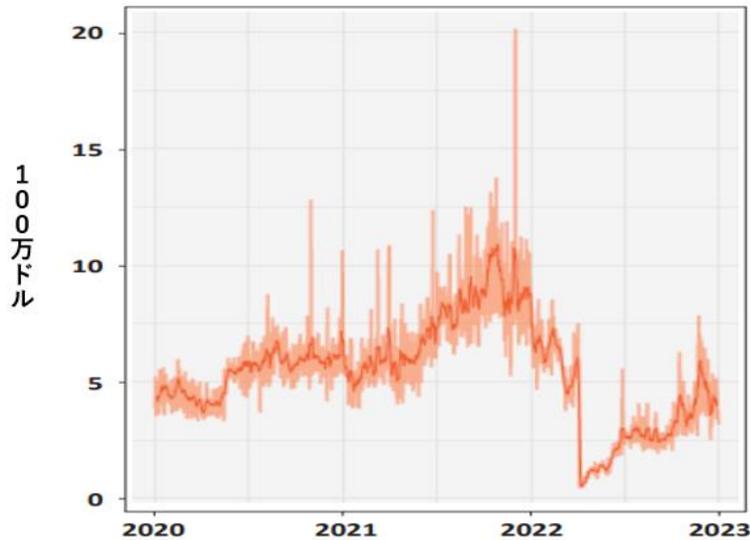
Note: Data refer to minimum stacked market sales of different products and services, of which drugs accounted for more than 90 per cent, and are presented as seven-day averages. All data shown reflect minimum sales, as the current web-crawler techniques do not cover all sites on a specific market and because not all customers leave feedback. The coverage ratios (sites actually scraped as a proportion of all sites found on the dark web) declined, however, from an average of 65 per cent for older darknet markets that ended their mid-life prior to 2018 to some 6 per cent for newer darknet markets. This is mainly a consequence of the very low coverage ratio of Hydra Market (less than 1 per cent). Such a decline in coverage results has led to major underestimates for more recent darknet sales.

図5 世界の39の主要ダークネット市場の最小売上の観測値とブロックチェーン分析によるダークネット全体（主に薬物関連）推定値
 -2011-2022-

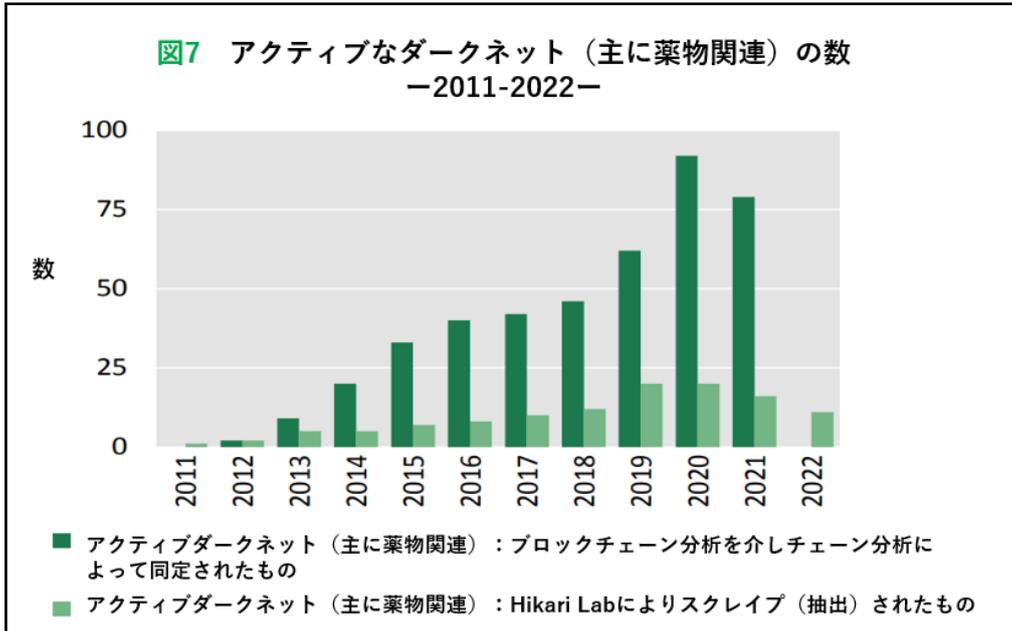


Sources: UNODC calculations based on Hikari Labs data and Chainalysis; Crypto Crime Report 2023 (and previous years).

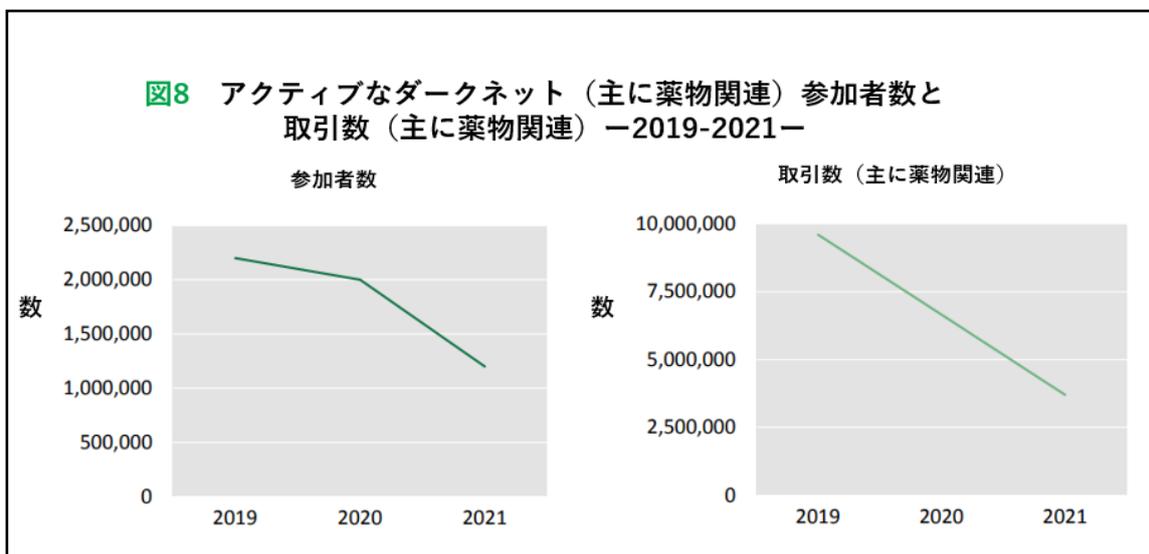
図6 ブロックチェーン分析に基づくダークネット市場売上高（主に薬物関連）の日次収益-2011-2022-



Source: Chainalysis, Crypto Crime Report 2023 (and previous years).

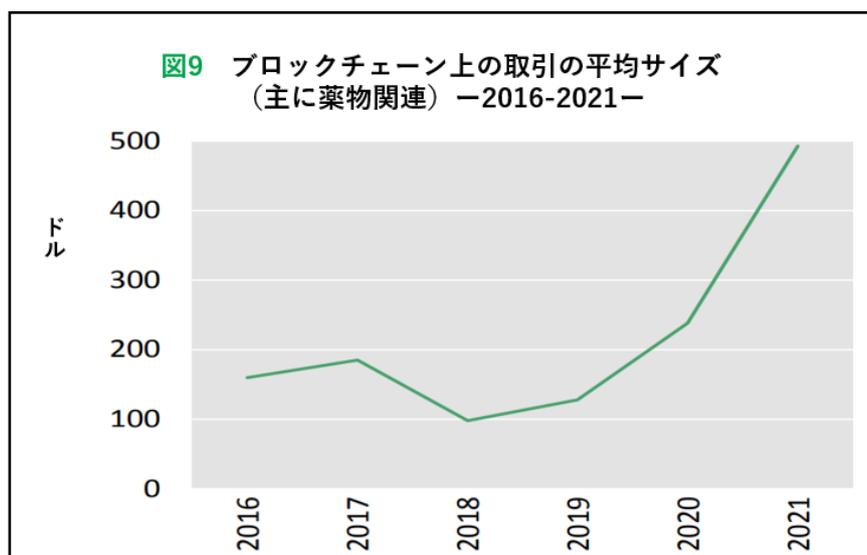


Sources: UNODC calculations based on Hikari Labs data and Chainalysis, Crypto Crime Report 2023 (and previous years).



Source: Chainalysis, The 2022 Crypto Crime Report, February 2022

Note: Participants are "active users", which is defined as a wallet that has sent or received more than \$5 worth of cryptocurrency to or from darknet markets over the course of a year.



Source: Chainalysis, The 2022 Crypto Crime Report, February 2022.

ダークネットの薬物販売は卸売りにシフトしている可能性がある

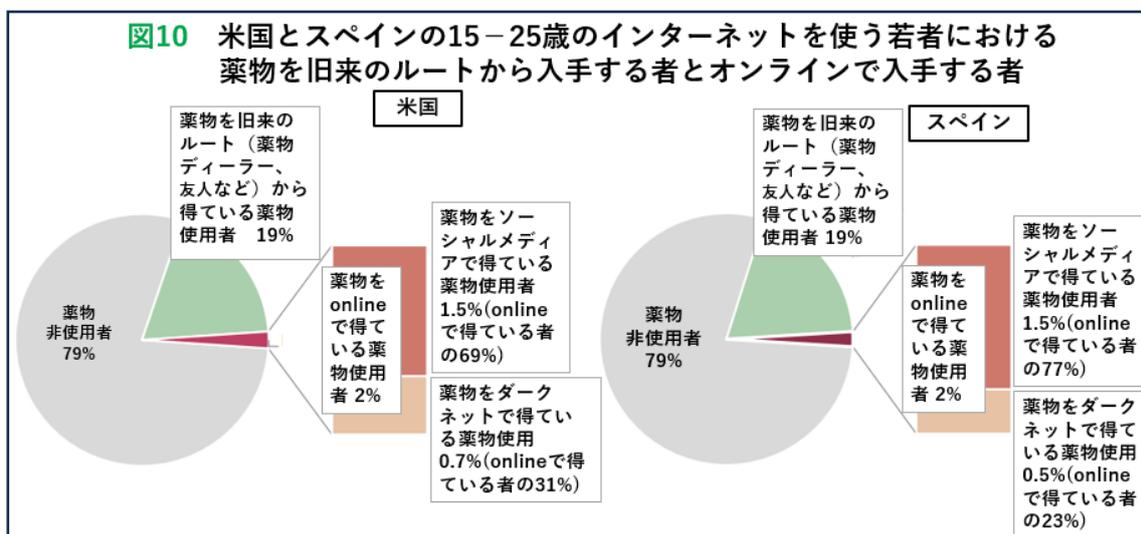
2022 年後半に開催された国際的な専門家会議では、ダークネット市場において、主にエンドユーザーへの薬物の小売りから卸売りへの販売へとシフトする可能性が強調されたが、この傾向は、最近ブロックチェーン分析によって確認された²⁴。活発なダークネット市場(主に薬物関連)、その参加者²⁵、取引²⁶の最近の減少は、ダークネット全体の売上が2021年まで増加し続けた状況の中で発生しており、取引あたりの平均支払い額が著しく増加した結果であり、一部の販売者が薬物販売業者に薬物を販売し始めた一方で、他の販売者が薬物に加えて他の製品やサービスを販売するためにポートフォリオ(取扱商品の組合せ)を拡大した可能性があることを示している²⁷。

薬物売買にソーシャルメディアを利用することが増えている

エンドユーザーがダークウェブで薬物を購入する割合は、例年よりも少なくなっているようである²⁸。ソーシャルメディアを利用する人々から提供された定性的な情報によると、薬物購入目的でのソーシャルメディアの利用は、特に小売業で増加している²⁹。これは、通常、クリアウェブを介してアクセスされるソーシャルメディアの使用が(排他的ではないが)一般的なインターネットの使用よりも急速に増加している状況で発生している。

米国(2018年)とスペイン(2019年)で実施された調査では、15歳から25歳のインターネットを使用する薬物消費者の約10分の1がオンラインで薬物を購入しており、オンライン購入の大部分(米国では69%、スペインでは86%)がソーシャルメディアを介して行われ、残りはダークネット市場で行われた³⁰。2021年にアイルランドで実施された別の調査では、一般人口のオンライン薬物購入の約64%がソーシャルメディアを使用して行われ、28%がダークネット市場、8%がオンラインショップを介して行われたことが示唆されている³²。

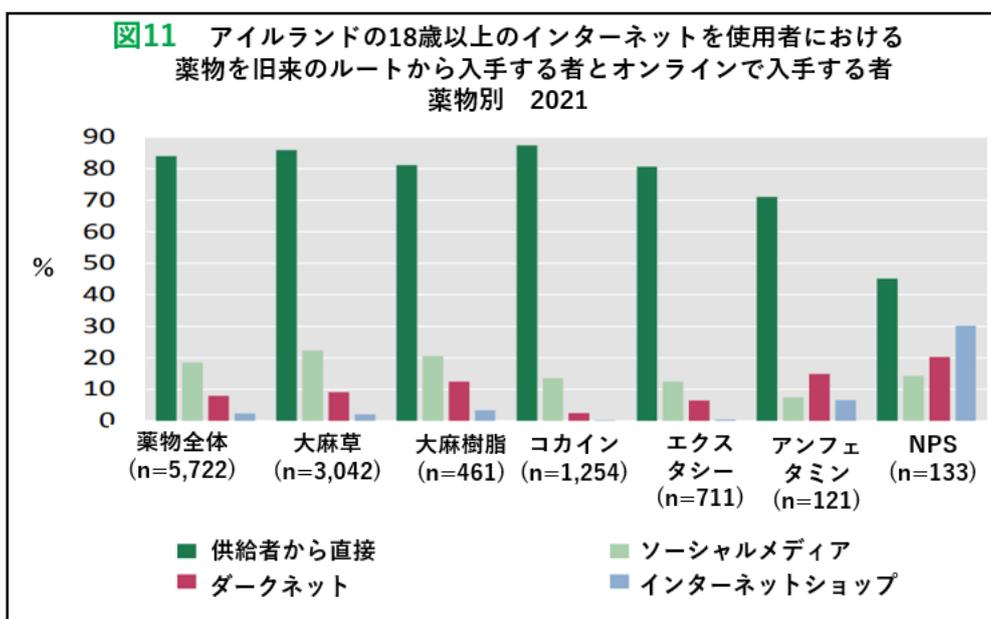
2017年に実施されたデンマークのソーシャルメディアとダークネット市場の以前の比較でも、オンラインでの薬物購入のほとんどがソーシャルメディアを介して行われていたことが示唆されていた(71%)³³。



Source: Atte Oksanen, Bryan L. Miller, Iina Savolainen, Anu Sirola, Jakob Demant, Markus Kaakinen and Izabela Zych, "Social Media and Access to Drugs Online: A Nationwide Study in the United States and Spain among Adolescents and Young Adults", *The European Journal of Psychology Applied to Legal Context* (9 December 2020).

薬物は、Facebook、Instagram、Snapchat、WhatsAppなどの主流プラットフォームを含む多くのソーシャルメディアプラットフォームで販売されている³⁴。Tinder、Grindr、Instagram、Facebook、Discordなど、見知らぬ者同士のソーシャルネットワーキングを可能にするプラットフォームでは、売り手は公開プロフィールを作成することで、見知らぬ買い手に公然と製品を「宣伝」することができる。逆に、メッセージングプラットフォームは、暗号化されているものも暗号化されていないものも、ダイレクトメッセージやグループチャットの範囲内で、すでにお互いを知っている人々の間で、よりプライベートな薬物取引を促進している³⁵。

2018/2019年に米国とスペインで実施された上記の調査で、薬物購入のために特定された2つの主要なソーシャルメディアプラットフォームは、FacebookとInstagramであった³⁶。2017年9月から12月にかけて北欧諸国で行われた調査によると、デンマーク、アイスランド、スウェーデンでは、FacebookとInstagramが薬物取引に最も一般的に使用されているソーシャルメディアプラットフォームであった。しかし、ノルウェーでは、Facebookなどのオープンなソーシャルメディアプラットフォーム上での薬物取引の兆候はなかった。フィンランドでも同様で、オンラインでの薬物購入の大半はダークネット市場で行われていた。ノルウェーでは、Redditなどの1対1のソーシャルメディアフォーラムが好まれているようである³⁷。一方、ラテンアメリカやカリブ海諸国で見られるように、異なるソーシャルメディアプラットフォームが異なる薬物に使用されることもある³⁸。

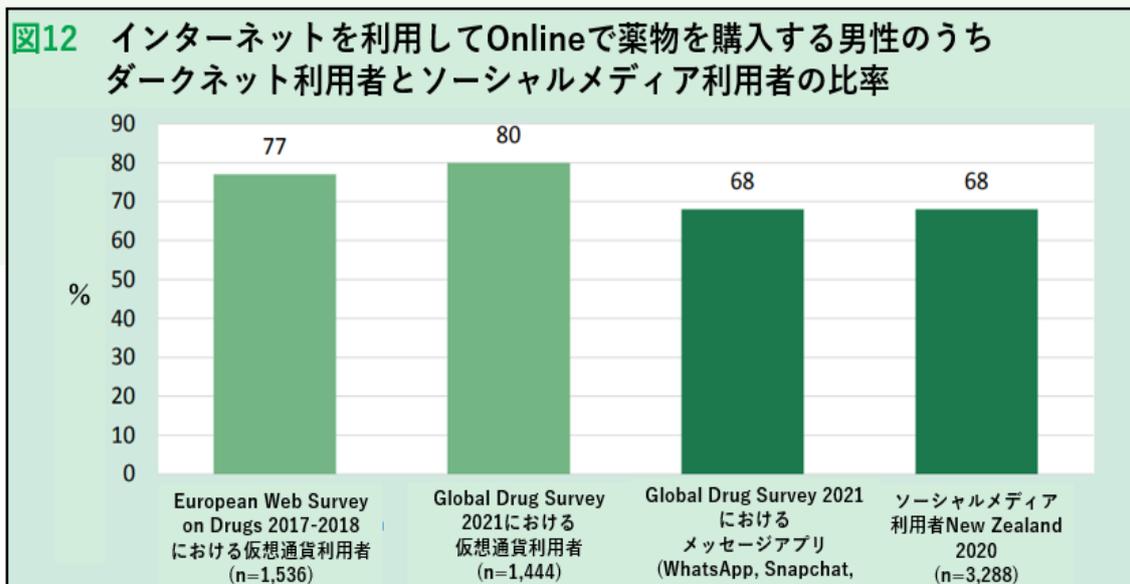


Source: Deirdre Mongan, Nicki Killeen, David Evans, Seán R. Millar, Eamon Keenan and Brian Galvin, European Web Survey on Drugs 2021: Irish Results.

Note: There can be more than one source reported.

オンラインで薬物を購入する薬物使用者は圧倒的に男性である

下のグラフに示したサンプルの薬物使用者のうち、オンラインで薬物を購入したのは男性で、回答者の4分の3以上がダークネット市場で購入しており、ソーシャルメディアを利用していたのはこれよりわずかに少ない(3分の2)。



Sources: Monica J. Barrat et al, "Exploring Televend, an Innovative Combination of Cryptomarket and Messaging App Technologies for Trading Prohibited Drugs", Drug and Alcohol Dependence 231 (2022); and UNODC calculations based on Alexandra Karden and Julian Strizek, Monitoring Drug Use in the Digital Age: Studies in Web Surveys - The potential for using web surveys to investigate drug sales through cryptomarkets on the darknet, EMCDDA Insights (Lisbon 2022).

ソーシャルメディアの使いやすさが新たな課題を生む

ダークウェブ(ダークネット市場)での売買は、一般的に、売り手と買い手の間で完全に匿名で取引され、郵送される。ソーシャルメディアを介した薬物の販売は、匿名で開始されるが、手から手への取引を必要とする傾向があるため、Snapchat、Wickr、Facebook Messengerなどのソーシャルメディアアプリを介して1対1の対面で会う形になっている³⁹。

対面取引の必要性は、薬物の売買のためのソーシャルメディアの使用が、異なる国でそれぞれ異なるソーシャルメディアプラットフォームがシーンを支配し、買い手と売り手が同じ国に住んでいることが多いという、より局所的な現象を生んでいる⁴⁰。対照的に、これらの目的でのダークネット市場の使用は、どちらかという地域的な現象であり、部分的にはグローバルな現象である^{41、42、43、44、45}。

薬物を購入するためのソーシャルメディアプラットフォームの人気の高まっている⁴⁶。ダークウェブの使用には高度なITスキルが必要であり、またダークウェブの使用が法執行機関の標的になりつつあると認識されていることなどから、ダークウェブへのアクセスに対しては一定の消極性がみられる。従って、ソーシャルメディアや暗号化されたメッセージングアプリは、複雑で不安定なダークネットの薬物市場よりも、より速く、より便利で、よりユーザーフレンドリーな薬物購入の代替手段と見なされている。さらに、ソーシャルメディアのユーザーは、消費者が探している製品に似た写真、アイコン、絵文字の使用に慣れており、それらを使用することが、従来のテキストの使用を必要とせず、法執行機関が迅速に特定することがより困難な、違法な製品を伝達および識別するための代替方法となっている⁴⁹。

ソーシャルメディアの急激な拡大と普及は、このツールが薬物の売買に利用されるようになったこと^{50、51、52}と相まって、旧来の薬物市場へのアクセスが困難であった者にとっても、薬物の入手可能性と入手のしやすさが増加したことを示している⁵³。すなわち、他の方法では薬物市場に容易にアクセスできなかった集団に薬物入手手段を提供するツールとなっている。米国では、そしておそらく他の国でも、薬物犯罪ネットワークがソーシャルメディアを使用して新しい違法市場を創造し、新しい顧客を標的にし始めたため、ソーシャルメディアの成長とスマートフォンへのアクセスが、新たな脅威の出現につながっている⁵⁴。さらに問題なのは、いくつかの研究で報告されているように、薬物がより入手しやすくなった^{55、56、57}ことに加えて、薬物の供給が、提供される化合物の種類と用量の点でより多様になったことである^{58、59}。

ソーシャルメディアの使用は年齢と強く相関している⁶⁰ため、これは若者にとって特に問題であると考えられる。最も若い年齢層(16歳から24歳)は、ソーシャルメディアを使用して薬物を購入する傾向が最も強いようである⁶¹。一方、薬物購入のためのダークウェブの使用は、25歳から34歳の若年成人の間でより広がっている^{62、63、64}。

入手可能なデータはまだ最終的な結論に達するには十分ではないが、発表された研究からは、ソーシャルメディアを介した薬物販売は著しく成長しており、すでにダークウェブ上のダークネット市場を介した薬物販売（特に小売レベルでの販売）を凌駕している可能性がある^{65、66}。

ダークウェブとソーシャルメディアプラットフォームでの販売は、同時に強く絡み合っている。報告によると、ソーシャルメディアプラットフォームは、複数のものが並行して使用されることがよくある。時にはダークウェブを介しての購入に追加して使用されることもある。具体的には、まず、連絡を確立し(Facebook グループや Instagram など)、次に写真(Snapchat など)を使用して薬物情報を提供し、その後の取引は、より安全なソーシャルメディアアプリ(Telegram など)やクロードチャンネル(Wickr や Facebook Messenger など)で締結されることが多い⁶⁸。1つのアプリが、上記で説明した役割を複数果たす場合もある。例えば、Telegram には、薬物の違法な供給を専門とするグループが存在する可能性がある。言い換えれば、そのソーシャルメディアプラットフォームは、購入を成立させる手段であるだけでなく、同時に、連絡を確立し、違法薬物(それらの写真を含む)を提供するプラットフォームとしても使用される可能性がある^{69、70、71、72、73}。調査によると、一部の販売者はダークウェブから薬物を入手し、ソーシャルメディアプラットフォームで転売している⁷⁴。

注と参考資料

- 1 “Measuring Digital Development: Facts and Figures 2022,” n.d., accessed April 14, 2023.
- 2 Dave Chaffey, “Global Social Media Statistics Research Summary 2022,” Smart Insights, August 22, 2022.
- 3 Douglas Karr, “What Are The Types Of The Web (Dark, Deep, Surface, & Clear)?,” Martech Zone, January 2, 2021.
- 4 ClearIAS Team, “Dark Web (Darknet): Definition, Access, and Threats,” ClearIAS (blog), January 28, 2022.
- 5 GlobalSist, Engineering & Security Systems, “De la Clear Web a la Dark Web,” November 22, 2018.
- 6 Aditi Kumar and Eric Rosenbach, “The Truth About The Dark Web,” Finance & Development, International Monetary Fund, September 2019.
- 7 Cydney Grannan, “What’s the Difference Between the Deep Web and the Dark Web?,” Encyclopædia Britannica, n.d., accessed April 14, 2023.
- 8 Ema Bliznovska, “How Many People Use the Dark Web?,” WebsiteBuilder.Org (blog), April 12, 2022.
- 9 Darren Guccione, “What Is the Dark Web? How to Access It and What You’ll Find,” CSO

- Online, July 1, 2021.
- 10 Niek Dekker, “Dark Web Statistics: A Hidden World of Crime and Fear,” *eftsure*, June 22, 2022.
 - 11 Jessica Mudditt, “Dark Web Boom: How to Safeguard Your Corporate Data,” *INTHEBLACK*, October 1, 2021.
 - 12 Aditi Kumar and Eric Rosenbach, “The Truth About The Dark Web.”
 - 13 Chainalysis, “The Chainalysis 2023 Crypto Crime Report,” February 2023.
 - 14 *Ibid.*
 - 15 Austria, Belgium, Cyprus, Estonia, Finland, Italy, Latvia, Lithuania, Luxembourg and Poland.
 - 16 For the purposes of these European Web surveys on drugs coordinated by EMCDDA, national partners were encouraged to develop a variety of recruitment strategies to reach a range of different user groups. Sampling strategies were devised by each national partner based on their own networks and experience. Recruitment strategies varied substantially and included dedicated web pages, flyers distributed in clubs and bars, general promotion through a variety of channels (e.g. student health insurance websites, magazines, universities, social and counselling service websites, and web pages targeting people who use specific drugs), advertising in drop-in and outreach centre premises, advertising on the darknet, offering participants the incentive of entry in a lottery, and paid ads on social media sites. Source: João Matias, *Monitoring Drug Use in the Digital Age: Studies in Web Surveys – European Web Survey on Drugs: an overview of the project*, EMCDDA Insight (December 2022).
 - 17 Alexandra Karden and Julian Strizek, “The Potential for Using Web Surveys to Investigate Drug Sales through Cryptomarkets on the Darknet,” *Monitoring Drug Use in the Digital Age: Studies in Web Surveys* (EMCDDA Insights, 2022).
 - 18 *Ibid.*
 - 19 UNODC calculations based on Global Drug Survey 2022 data (and previous years): detailed findings on drug cryptomarkets.
 - 20 UNODC, *World Drug Report 2022* (United Nations publication, 2022).
 - 21 UNODC, *World Drug Report 2021* (United Nations publication, 2021).
 - 22 Chainalysis, “The Chainalysis 2023 Crypto Crime Report.”
 - 23 “UNODC Global Partnership Event: Countering the Use of Cyber Assets and Online Platforms in Synthetic Trafficking” (Vienna, December 7, 2022).
 - 24 Transactions involving the use of cryptocurrencies are usually entered into a ledger, called a blockchain. The content of such blockchains can subsequently be analysed.
 - 25 UNODC calculations based on Global Drug Survey 2022 data (and previous years):

- detailed findings on drug cryptomarkets; and Chainalysis, *The 2022 Crypto Crime Report* (February 2022).
- 26 Ibid.
- 27 Ibid.
- 28 UNODC calculations based on Global Drug Survey 2022 data (and previous years): detailed findings on drug cryptomarkets; Chainalysis, *The 2022 Crypto Crime Report* (February 2022).
- 29 Robin van der Sanden et al., “‘Choice’ of Social Media Platform or Encrypted Messaging App to Buy and Sell Illegal Drugs,” *International Journal of Drug Policy* 108 (October 2022): 103819.
- 30 Atte Oksanen et al., “Social Media and Access to Drugs Online: A Nationwide Study in the United States and Spain among Adolescents and Young Adults,” *The European Journal of Psychology Applied to Legal Context* 13, no. 1 (December 22, 2020): 29–36.
- 31 Deirdre Mongan, Nicki Killeen, David Evans, Seán R. Millar, Eamon Keenan, Brian Galvin, “European Web Survey on Drugs 2021: Irish Results” (Dublin: Health Research Board, August 4, 2022).
- 32 Ibid.
- 33 Jakob Demant et al., “Drug Dealing on Facebook, Snapchat and Instagram: A Qualitative Analysis of Novel Drug Markets in the Nordic Countries,” *Drug and Alcohol Review* 38, no. 4 (May 2019): 377–85.
- 34 van der Sanden et al., “‘Choice’ of Social Media Platform or Encrypted Messaging App to Buy and Sell Illegal Drugs.”
- 35 Ibid.
- 36 Oksanen et al., “Social Media and Access to Drugs Online.”
- 37 Demant et al., “Drug Dealing on Facebook, Snapchat and Instagram.”
- 38 UNODC, “The Online Trafficking of Synthetic Drugs and Synthetic Opioids in Latin America and the Caribbean,” 2022.
- 39 Ibid.
- 40 Ibid.
- 41 UNODC analysis of Hikari Labs data.
- 42 UNODC, “The Online Trafficking of Synthetic Drugs and Synthetic Opioids in Latin America and the Caribbean.”
- 43 Oksanen et al., “Social Media and Access to Drugs Online.”
- 44 Demant et al., “Drug Dealing on Facebook, Snapchat and Instagram.”
- 45 van der Sanden et al., “‘Choice’ of Social Media Platform or Encrypted Messaging App to Buy and Sell Illegal Drugs.”

- 46 Ibid.
- 47 Ibid.
- 48 UNODC, “The Online Trafficking of Synthetic Drugs and Synthetic Opioids in Latin America and the Caribbean.”
- 49 Ibid.
- 50 van der Sanden et al., “‘Choice’ of Social Media Platform or Encrypted Messaging App to Buy and Sell Illegal Drugs.”
- 51 United States Drug Enforcement Administration, “Social Media Drug Trafficking Threat,” January 2022.
- 52 UNODC, “The Online Trafficking of Synthetic Drugs and Synthetic Opioids in Latin America and the Caribbean.”
- 53 van der Sanden et al., “‘Choice’ of Social Media Platform or Encrypted Messaging App to Buy and Sell Illegal Drugs.”
- 54 United States Drug Enforcement Administration, “Social Media Drug Trafficking Threat.”
- 55 Jakob Demant and Silje A. Bakken, “Technology-Facilitated Drug Dealing via Social Media in the Nordic Countries,” Background Paper Commissioned by the EMCDDA for the EU Drug Markets Report 2019, November 26, 2019.
- 56 Demant et al., “Drug Dealing on Facebook, Snapchat and Instagram.”
- 57 Silje Anderdal Bakken and Jakob Johan Demant, “Sellers’ Risk Perceptions in Public and Private Social Media Drug Markets,” *International Journal of Drug Policy* 73 (November 2019): 255–62.
- 58 United States Drug Enforcement Administration, “Social Media Drug Trafficking Threat.”
- 59 Teodora Groshkova, Andrew Cunningham, Paul Griffiths, Roumen Sedefov, “Digitally Enabled Drug Markets: Signs of Diversification” (Lisbon: EMCDDA, February 21, 2022).
- 60 Robin van der Sanden et al., “Predictors of Using Social Media to Purchase Drugs in New Zealand: Findings from a Large-Scale Online Survey,” *International Journal of Drug Policy* 98 (December 2021): 103430.
- 61 Deirdre Mongan, Nicki Killeen, David Evans, Seán R. Millar, Eamon Keenan, Brian Galvin, “European Web Survey on Drugs 2021: Irish Results.”
- 62 van der Sanden et al., “Predictors of Using Social Media to Purchase Drugs in New Zealand.”
- 63 Deirdre Mongan, Nicki Killeen, David Evans, Seán R. Millar, Eamon Keenan, Brian Galvin, “European Web Survey on Drugs 2021: Irish Results.”
- 64 van der Sanden et al., “Predictors of Using Social Media to Purchase Drugs in New Zealand.”
- 65 Oksanen et al., “Social Media and Access to Drugs Online.”

- 66 van der Sanden et al., "'Choice' of Social Media Platform or Encrypted Messaging App to Buy and Sell Illegal Drugs."
- 67 UNODC, "The Online Trafficking of Synthetic Drugs and Synthetic Opioids in Latin America and the Caribbean."
- 68 Demant et al., "Drug Dealing on Facebook, Snapchat and Instagram."
- 69 Matthijs Blankers et al., "Changes in Online Psychoactive Substance Trade via Telegram during the COVID-19 Pandemic," *European Addiction Research* 27, no. 6 (2021): 469–74
- 70 Adi Bleih, "Telegram: A Cybercriminal Hotspot - Illicit Items for Sale," *Cybersixgill News*, January 24, 2022.
- 71 Navene Elangovan, "Selling Narcotics over Telegram: An inside Look at a Drug Raid," *TodayOnline.com*, December 1, 2021.
- 72 Molly Clayton, "Encrypted App Where You Can Buy Cocaine and a Gold Plated AK-47 with Delivery to the UK within Four Days," *Mail Online*, October 2, 2021.
- 73 Yang Wong and Zaihan Mohamed Yusof, "Telegram Chat Groups Become Online Marketplace for Illegal Drugs in Singapore," *The Straits Times*, September 5, 2021.
- 74 Demant et al., "Drug Dealing on Facebook, Snapchat and Instagram."